

東広島市第3期SDGs未来都市計画

(2026～2030)

～ 未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市 ～

東広島市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030年のあるべき姿.....	7
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	12
(2) 情報発信.....	18
(3) 普及展開性.....	19
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	20
(2) 行政体内部の執行体制.....	21
(3) ステークホルダーとの連携.....	22
(4) 自律的好循環の形成.....	24
4 地方創生・地域活性化への貢献	25

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

広島県のほぼ中央に位置する東広島市は、古くから穀倉地帯が広がる西国街道(山陽道)の要衝として栄えてきた。明治期以降は、平坦地が多く、道路・鉄道などの交通をはじめ、地理的な好条件もあって、試験研究団地や内陸型の工業団地の整備などにより、現在に続く経済発展の基盤が形成された。



市制施行前後の主な流れを振り返ると、広島大学の統合移転の決定後、昭和49(1974)年に西条町、八本松町、志和町、高屋町の4町が合併し、東広島市は誕生した。

その後、賀茂学園都市建設を推進するプロジェクトに、昭和57(1982)年以降、広島中央テクノポリス建設のプロジェクトが加わり、産業基盤、都市基盤、高速交通網、生活基盤、近畿大学工学部などの整備が進むことにより、全国的にも成長が注目される都市となった。

また、大学・試験研究機関や先端技術産業の集積は、東広島市の発展の原動力となっただけでなく、研究者、技術者などの高度な知識・技術を有する人材をはじめ、学生、留学生などの増加をもたらし、多くの人材が集う都市として成長してきた。

平成17(2005)年2月には、いわゆる「平成の大合併」により、現在の姿となった。合併後は、歴史・文化的な資源をはじめ、内陸部の山々や、赤瓦の家屋が映える田園風景、瀬戸内海の多島美を臨む海岸線など、地域の特色である豊かな自然環境に広域性と多様性が加わるとともに、新たに広島国際大学などの学術研究機関も加わり、さらに魅力を備えた都市となった。

そして、令和6(2024)年4月に本市は市制施行50周年を迎え、東広島・安芸バイパスの全線開通などに伴う交通機能の充実・強化とともに、大学と連携した「Town & Gown」構想の取組み推進や「SDGs未来都市」への選定など、グローバルスタンダードな環境を備えた先進都市を目指すまちづくりの基盤が形成されつつある。

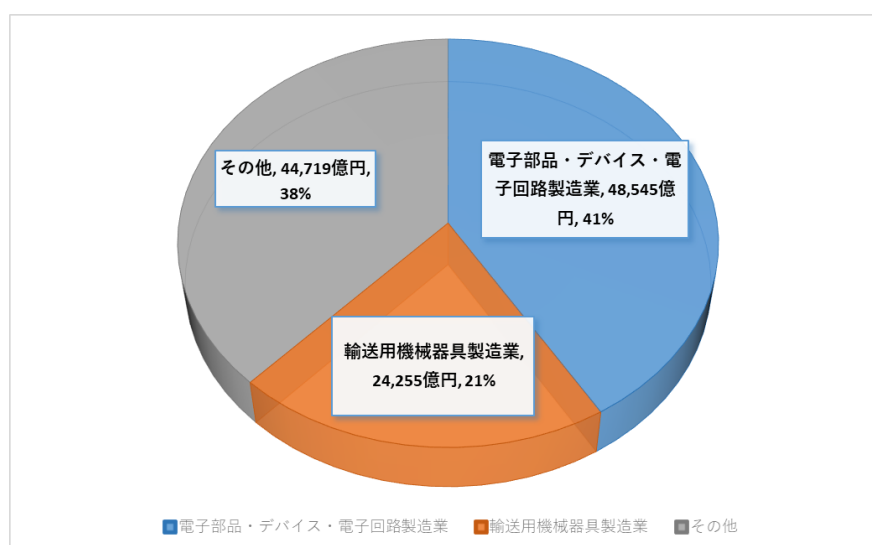
② 今後取り組む課題

【東広島市の優位点】	
・大学の集積等による知的資源	・高い教育力(小・中・高・大)
・豊かな自然環境と都市化の併存	・100を超える国や地域からの外国人・留学生
【東広島市の弱点】	
・特定の産業に依存する産業構造	・学生・若者の転出・低い市内定着率
・市民満足度の低い公共交通	・周辺地域の活力低下・人口減少

ア 市の成長戦略の中心となる半導体産業に関連する産業基盤の整備

本市は、製造業の総生産額が他産業に比べて高く、事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに近年増加傾向が続いている。近年は、半導体産業の集積が進み、令和元(2019)年以降出荷額が大幅に伸びている。今後の持続的な産業成長のためには、市内の企業や大学と連携したイノベーション創出が不可欠となり、市の成長戦略の中心となる半導体産業の集積に対応できる産業基盤の整備を推進していくことが重要である。

産業中分類別市内製造品出荷額



資料 2024年「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」より

イ 魅力的な都市機能の不足

本市は、中四国最大の都市である広島市に隣接しているため、商業、宿泊、飲食、娯楽の機能を広島市に依存している。今後は、本市の昼夜間人口も100%を超えることが見込まれており、医療機能なども含めた都市機能の充実を図っていくことが求められている。

また、大学、試験研究機関の立地による各種会議や研修会、展示会などの機会は多いものの、宿泊機能やアフターコンベンション機能が弱く、その需要の多くが域外に流出しており、本市で生まれる需要を域内で賄えるよう、市、関係機関、民間事業者などが一体となって、都市機能の強化を図っていくことが必要である。

ウ 次世代を担う人材の定着

本市では、進学や就職を契機とした若年層の市外への流出が課題となっている。そのため、次世代を担う人材の定着に向けて、若年層が就職先を選択する際に本市で生活を営む選択ができるよう、多種多様な雇用創出や企業とのマッチング機会の充実に加えて、余暇や交流を促進させるなど、若年層にとって魅力的な環境を整備することが必要である。

エ 人口減少時代を見据えた対策と外国人市民の受入れ体制の強化

本市の人口は増加傾向にはあるが、近年は死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続き、若い世代の人口割合が年々低下している。

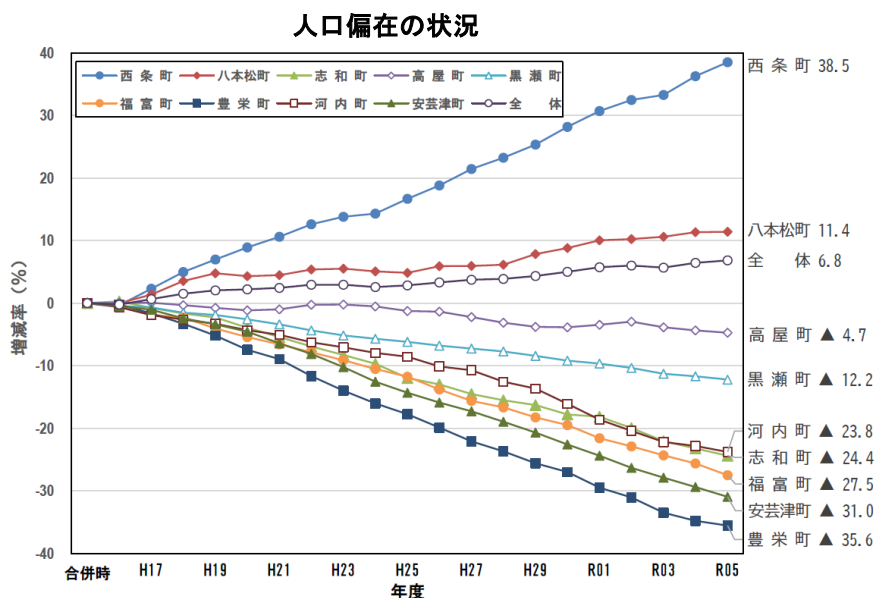
一方、転入者数は継続的に増加しており、本市の在留外国人の人数は、令和6(2024)年6月に9,000人を突破し、今後も増加することが見込まれている。

今後は、人口の減少による地域社会の担い手不足やコミュニティ活動の停滞、高齢化による福祉・医療分野の負担増加に対する対応とともに、増加する外国人市民の受入れ体制の整備や多文化共生社会に向けた市民のグローバルスタンダードな意識の醸成など多様な人材が活躍できる社会の構築が求められている。

オ 市内における人口偏在と生活基盤の維持

市全体では人口増加傾向にあるものの、周辺地域では、高齢化と人口減少が進行しており、地域コミュニティ、買い物、医療、交通などの生活基盤の維持が課題となっている。

そのため、地域の特性を活かしながら、地域内での経済循環や人口の流入を促進し、持続可能な地域づくりを目指して、生活基盤の維持と発展に向けた取組みを進めていく必要がある。



※合併時の人口を基準(0.0)として、地域ごとの人口の増減を割合で表示。

カ 移動を支える公共交通の維持と更なる充実

市内の移動を支える公共交通の利便性向上が求められている中、市街地においては、自家用車への依存による交通渋滞が、周辺部においては、人口の減少に伴う公共交通機能の維持が大きな課題となっている。

今ある公共交通を将来につなげていくため、交通結節点機能の強化に伴う路線の再編や他分野との連携(共創)による公共交通ネットワークの再構築、交通 DX や GX などの先進技術の導入による省人化などの取組みに加え、自家用車に過度に依存しないよう市民の行動変容を図るための交通需要マネジメントを展開する必要がある。

キ 地域共生のまちづくりの推進

本市には、市内全域に住民自治協議会が設立されており、福祉、環境、文化、教育、防災など、多岐にわたる生活支援機能を担っている。少子高齢化の進展による高齢者単身世帯の増加や、予測不能な災害の発生が懸念される中、住民自治協議会をはじめ、消防団や自主防災組織など、地域の関係団体が一体となった様々な地域づくりが進められてきた。

一方で、地域では高齢化などによる担い手不足の深刻化に加えて、かつて地域社会にあった信頼関係や人と人のネットワークなど「ソーシャルキャピタル」が低下してきており、主体的な活動の継続が難しくなっている。地域の活力を維持し、一人一人が生きがいを持って安心して暮らすためには、住民、企業、行政が一体となり、効果的な支援と共創を通じて、多様な主体が連携、協働してそれぞれが活躍できる地域共生のまちづくりを推進することが必要である。

(2) 成果と課題

①産業集積と新産業創出に向けた基盤整備

本市は、半導体製造拠点や大学・研究機関の集積により、新たな産業やイノベーションを創出する高いポテンシャルを有している。こうした地域特性を積極的に発信することで、多くの企業の立地につながってきた。

一方で、産業用地の確保には課題があり、民間遊休地の活用促進により一定の拡張は進んでいるものの、新たな産業用地として開発可能なエリアは限られており、分譲可能な産業団地も現時点で存在しない状況にある。

今後は、用地確保に加え、企業の設備投資を促進し生産性を向上させるとともに、DX・GXを支える高度人材の集積による高付加価値型産業の創出や、起業支援などを通じて、持続可能な産業基盤の整備を進める必要がある。

②大学との連携による課題解決とイノベーション創出

本市では、大学との共同研究を通じて行政課題の解決を図る取組みが進められており、これが新たなイノベーションの創出や、世界から起業家・研究者が集まる持続可能なまちづくりにつながる事業へと発展している。

しかしながら、市が抱える課題の抽出が十分とは言えず、大学の研究シーズとのマッチングが円滑に進んでいない状況もある。

今後は、市全体で横断的に課題を整理・共有し、市内大学に設置された「Town & Gown Office」などとの連携を強化することで、地域課題と研究資源の効果的なマッチングを促進し、地域全体の課題解決力とイノベーション創出力の向上を図る必要がある。

③多様な児童生徒への教育支援と学びの質の向上

本市の児童生徒は、全国学力・学習状況調査において全国や県平均と比較して良好な水準にあり、各学校が授業や集団生活の工夫を重ねることで、8割以上の児童生徒が「学校に行くのが楽しい」と感じるなど、教育環境の充実が図られている。

一方で、全国学力・学習状況調査結果における正答率 40%未満の児童生徒の割合が小・中学校ともに増加しており、不登校児童生徒、特別支援学級在籍児童生徒、外国につながる児童生徒など、児童生徒の多様性を包摂する教育の必要性が求められている。ICT を効果的に活用し、多様な子どもたち一人一人が「主体的・対話的で深い学び」を実現できるよう、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る必要がある。

(3) 2030年のあるべき姿

- ・イノベーションが生まれ、働きがいのあるまち
- ・学生や外国人が定着し、活躍するまち
- ・質の高い教育を受けられるまち
- ・環境に配慮し、持続可能で住みやすく住みたくなる先端技術のまち

本市の歴史は、地域に開かれた大学を市民とともに受け入れていくことに始まり、国や県、関係機関等の連携による快適で利便性の高い居住環境を形成するための様々な都市基盤の整備や、産業面でも県央における次世代型の先端産業を集積させる政策に支えられてきた。

こうした発展の経緯や求めてきた理念を基盤として、集積した学術研究機能や、里山から田園、海まで広がる豊かな自然、多様な人材といった地域資源が相互に作用しあうことによって、「新たな価値」が生まれ、その価値が人びとの仕事や暮らしなど、あらゆる地域や場面で幅広く効果的に発揮される「まち」を、あるべき姿として描き、目指す姿を実現させるために必要な施策を講じていく。

① 地域イノベーションの積極的な展開

本市にこれまで蓄積されてきた、大学や試験研究機関等の知的資源と、様々な都市機能や人材の活用により、新たな価値や考え方などの創出につながるイノベーションが次々と生まれ、地域内外に展開するまちとなっている。

② 希望ある未来へ挑戦する新たなプロジェクトの展開

地球温暖化対策のような地球規模の課題、人口減少のような国レベルの課題、公共交通の利便性の低下のような地域での課題など、本市を含み、取り巻く情勢は大きく変化を続けている。そのため、従来手法にとどまらず、理想とする未来の姿を描きながら、その実現に資する施策を推進していくことが必要であり、これにより、「持続可能な発展・成長」を続けるまちとなっている。

③ 豊かな自然環境の保全と活用

本市には、緑豊かな里山や美しい田園風景、瀬戸内海の多島美を臨む海岸線など、風光明媚な自然景観があり、平地部における稲作、地下水を利用した酒造業、海の恵みを活かした漁業など、自然環境に支えられた生産活動によって、人びとの生活が営まれている。

これらの保全と活用による施策を推進することにより、豊かな自然が守られるとともに、自然との調和や共生を意識した都市機能や住環境の整備が進み、農林水産業やレクリエーションなど、暮らしの身近にある豊かな自然環境がもたらす恵みによって、地域を支え魅力を創出するようなまちとなっている。



④ 国際色豊かなまちの形成

外国人も東広島市で安心して生活し、その能力を発揮して活躍するとともに、市民として地域のまちづくりに参画できる環境を整える施策を推進することにより、国籍や文化、習慣などの違いを相互に認め合い、多様性を受け入れる国際色豊かなまちが形成されている。

なお、本市の最上位目標である「第五次東広島市総合計画」は、SDGsと同じ2030年までを計画期間としており、将来都市像に掲げる「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市 ～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～」の実現に向けた取組みを着実に進めることが、SDGsが目指す「誰ひとり取り残さない」社会の実現にも繋がる。

このため、本市のまちづくりを進める上での5つの柱となる施策「仕事づくり」、「暮らしづくり」、「人づくり」、「活力づくり」、「安心づくり」に沿って実施する目的別事業において、それぞれ関連するSDGsの目標(ゴール)を設定し、総合計画とSDGsの取組みを一体的に推進していく。

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2 8.3	指標: 市内民営事業所数	
	現在(2022年度): 7,014件	2030年: 7,014件(現状維持)
 9.5	指標: 総投資額10億円以上の立地企業数(累計)	
	現在(2024年度): 27件	2030年: 47件

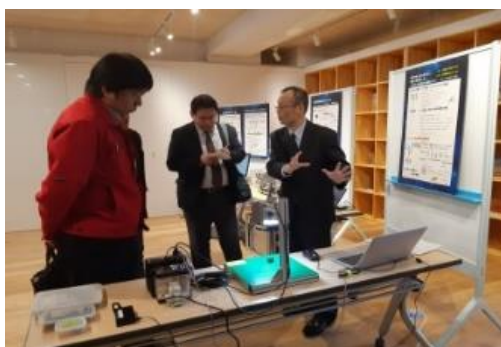
【取組の方向性】

産業イノベーションを創出するための基盤形成や人材育成の取組みを推進するとともに、民間企業や金融機関を巻き込み、大学発ベンチャーや創業・起業を含め、自立的に「しごと」が生まれる環境を形成する。

東広島市には4つの大学が立地し、試験研究機関をはじめ多くの学術研究機能が集積しており、イノベーション創出の鍵となる知的資源に恵まれている。また、豊かな自然環境のもとで培われた農林水産業や酒造などの伝統産業、自動車や半導体関連産業などが基幹的な産業となり、本市の成長を支えている。

これらの特色を活かし、国内外の人びとと地域の交流を促進するとともに、多様な地域資源と組み合わせることで、魅力ある「仕事」の創出に取り組んでいく。

また、働き方改革の推進などにより、女性や高齢者をはじめとする多様な人材の就労環境の整備や社会進出を促進するとともに、仕事と生活を両立しながら創造的な仕事に取り組むことができ、その仕事が生むような好循環の形成を図ることで、成長を続けるまちの実現を目指す。



(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.1	指標: 全国学力・学習状況調査結果における正答率 40%未満の児童生徒の割合	
	現在(2025年度): 小学校 17.3% 中学校 31.4%	2030年: 小学校 10.0%以下 中学校 17.0%以下
 9.5  17.17	指標: COMMON プロジェクト(共同研究型)の認定件数(累計)	
	現在(2024年度): 12件	2030年: 40件
 10.2 10.3	指標: 「東広島市での暮らし」に満足している外国人市民の割合	
	現在(2024年度): 89.1%	2030年: 90.0%以上
 11.2 11.a	指標: 居住誘導区域内人口密度	
	現在(2024年度): 西条・八本松・志和・高屋 52.0人/ha 黒瀬 47.1人/ha 河内 16.1人/ha 安芸津 20.5人/ha ※住民基本台帳	2030年: 西条・八本松・志和・高屋 52.0人/ha 黒瀬 48.7人/ha 河内 16.2人/ha 安芸津 23.3人/ha

【取組の方向性】

多文化共生社会の実現に向けた外国人の生活支援・活躍支援のほか、大学の活用による地域の様々な社会的課題の解決、学校教育の支援、学生の地域活動等を推進する。(人材育成による「ひと」づくり等)






複雑に変化を続ける社会の中で、未来を見据え新たな活力を生み出していくためには、これまでに備わってきた都市特性を、さらに多方面に幅広く効果的に発揮させていくよう、産学官民が一体となった積極的な取組みが必要である。

そのため、学術研究機能のさらなる発揮や、国内外を問わず、研究者、学生などがこの地を研究や実践のフィールドとして多様な活動の場とすることにより、様々な社会的課題の解決を目指すほか、多文化共生社会の実現により、広く内外からまちの魅力を支持されるような、「選ばれる都市」としての魅力づくりを推進する。

また、最先端の知識を活用した人材育成とともに、環境との調和のもとで、先進的な実証実験型のプロジェクトが次々とこの地で生まれ展開していくようなまちの実現を目指す。



(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1  7.2  12.8  13.1  13.3	指標: 市域の温室効果ガス総排出量 ※温室効果ガス排出量に排出計数を乗じて、二酸化炭素の重量に換算した値(半導体産業分を除く)	
	現在(2021年度): 1,234.5 千t-CO ₂	2030年: 804.3 千t-CO ₂
	11.2	指標: JR 乗車人数 ※JR 西日本集計値
	現在(2024年度): 22,777 人/日	2030年: 23,000 人/日

【取組の方向性】

環境関連施策の推進とともに、イノベーション創出の鍵となる、クリエイティブな人材を惹き付ける、環境に配慮した利便性の高い市街地の形成及び必要なインフラの整備に関する構想の策定、実証実験等を実施する。(「まちづくり等」)

東広島市の特色である豊かな自然環境と利便性の高い居住環境が共存し、魅力的な暮らしのあるまちを実現するためには、持続可能であり、また、誰もがいきいきと活躍できるような快適な生活環境の形成を伴ってまちづくりが進んでいくことが必要である。

このため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の視点に基づき、各地域の生活を支える拠点の形成を図り、持続可能な公共交通ネットワークの再構築や生活に身近な生活道路網を構築するとともに、地域内での資源循環やサーキュラーエコノミーの構築、良質な水の安定的な供給、公共用水域の水質保全等に取り組んでいく。



2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

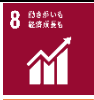


2030年のあるべき姿の実現に向け、以下の取組を行う。なお、特に①、②の取組を総称して「国際的研究拠点ひがしひろしま形成プロジェクト」とする。

① オープンイノベーションや国際交流を推進するための場づくりと仕掛けづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 17.17	指標：東広島イノベーションラボ ミライノ+の利用人数
	現在(2024年度)：6,728人/年 2030年：6,000人/年(現状維持)
 8.2  9.2 9.5	指標：創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による創業者数
	現在(2024年度)：119人/年 2030年：120人/年
	現在(2024年度)：28件/年 2030年：34件/年
	現在(2024年度)：- 2030年：80.0%
 4.1 4.7	指標：学生と連携した事業数
	現在(2024年度)：28件/年 2030年：34件/年
 10.2	指標：国際交流活動参加者(市が関係するもの)の満足度の割合
	現在(2024年度)：- 2030年：80.0%
 10.2 10.3	指標：「東広島市での暮らし」に満足している外国人市民の割合
	現在(2024年度)：89.1% 2030年：90.0%以上
 10.2	指標：国際交流ボランティアの登録者数
	現在(2024年度)：590人 2030年：700人
 4.7 17.16  17	指標：「やさしい日本語研修・講座」の開催回数
	現在(2024年度)：8回/年 2030年：8回/年(現状維持)

- ・広島大学と本市の連携により整備した国際交流拠点施設である、広島大学フェニックス国際センター「MIRAI CREA(ミライクリエ)」(2021.10 開館)を活用し、国内外の大学や試験研究機関、企業等の研究者が集まる場づくりや仕掛けづくりを推進
- ・「東広島市イノベーションラボ ミライノ」におけるイノベーション創出に向けた取組み(地方創生推進交付金申請予定事業)
- ・学生の地域活動拠点を整備し、学生と地域を結ぶコーディネートを実施
- ・留学生をはじめとする外国人市民との交流を図るための場づくりや仕掛けづくり
- ・多文化共生コーディネーターや国際交流ボランティア等と連携した外国人市民の地域参画促進
- ・JICA 研修への連携・協力
- ・外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーションの実施及び総合窓口の設置
- ・市職員や市民への「やさしい日本語研修・講座」の実施
- ・広島大学グローバルラーニングセンターとの連携

② 地域社会における課題を解決するための、大学と一体となった体制づくり及び調査・研究の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2	指標: COMMON プロジェクト(共同研究型)の認定件数(累計)	
	現在(2024 年度): 12 件	2030 年: 40 件
 9.2	指標: 広島大学スマートシティ共創コンソーシアム内のプロジェクト件数(累計)	
	現在(2024 年度): 13 件	2030 年: 30 件
 17.17		



・持続的な地域の発展と大学の進化を目指して、広島大学、近畿大学及び広島国際大学と本市が共同で各校に設置した「Town&Gown Office」(2021.10～)及び広島大学、本市、民間企業で構成する「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」(2022.3～)を中心に、以下のプログラムを実施

ア COMMON プロジェクト(大学と市職員が自由な発想で調査研究を行う仕組みづくり)の推進

イ 次世代学園都市構想に基づく新たなまちづくり(カーボンニュートラル推進、スマートキャンパス 5.0 推進なども含む)

・市内大学との政策課題共同研究の実施

③ 東広島ゼロカーボンシティの推進



ゴール、 ターゲット番号	KPI
 7.1 7.2	指標：市域の温室効果ガス総排出量 <small>※温室効果ガス排出量に排出計数を乗じて、二酸化炭素の重量に換算した値(半導体産業分を除く)</small>
	現在(2021年度)： 1,234.5 千t-CO ₂
	2030年： 804.3 千t-CO ₂
 12.8 13.1 13.3	指標：イベント等を通じて環境意識が高まった市民の割合
	現在(2024年度)： 91.3%
	2030年： 90.0%以上

- ・これまでに実施してきた S-TOWN プロジェクト及び 2022 年 3 月に行った「東広島市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、各種のカーボンニュートラルに向けた取組みを推進
- ・官民連携により設立した地域新電力会社である「東広島スマートエネルギー」(2020.2～)による市有施設への売電、市内の再生可能エネルギーの買電等を実施
- ・「脱炭素先行地域」(2024 年 9 月採択)における集合住宅への再エネ電力・省エネ設備の導入を推進
- ・高効率ごみ発電施設と汚泥再生処理センターを併設した「広島中央エコパーク」(2021.10～)を運営し、廃棄物最終処分ゼロを推進
- ・環境教育プログラム(Web 版環境学習センター)の構築及び運営
- ・環境保全意識を醸成するための環境イベントや次世代に向けた環境学習・啓発を推進





脱炭素先行地域選定証

④ 女性活躍の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.5 5.c	指標: 女性活躍の推進に係るイベント参加者	
	現在(2024年度): 16人 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2030年:</td> <td>35人</td> </tr> </table>	2030年:
2030年:	35人	
 8.3		


- ・女性の創業や副業を推進するため、ネットワーキングの形成を目的とした起業家向けセミナー、メンタリング、デジタルスキルアップ等を支援(地方創生推進交付金申請予定事業)
- ・性別に関係なく、それぞれの意欲に応じて活躍できる社会の実現を目指し、地域や職場の指導的地位や意思決定の場に参加し、活躍できる人材の育成を図るため連続講座を実施

⑤ 学校の特色ある教育活動の応援

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 4.1	指標: 「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童(小学生)の割合		
	現在(2025年度): 87.1% <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2030年:</td> <td>100%</td> </tr> </table>	2030年:	100%
	2030年:	100%	
	指標: 「学校へ行くのが楽しい」と回答した生徒(中学生)の割合		
現在(2025年度): 87.1% <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2030年:</td> <td>100%</td> </tr> </table>	2030年:	100%	
2030年:	100%		
 4.1 4.7	指標: 「主体的・対話的に学習活動に取り組んだ」と回答した児童(小学生)の割合		
	現在(2025年度): 75.1% <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2030年:</td> <td>76.0%</td> </tr> </table>	2030年:	76.0%
	2030年:	76.0%	
	指標: 「主体的・対話的に学習活動に取り組んだ」と回答した生徒(中学生)の割合		
現在(2025年度): 65.2% <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2030年:</td> <td>77.0%</td> </tr> </table>	2030年:	77.0%	
2030年:	77.0%		


- ・大学との連携により、学校教育の支援(科学の芽育成講座、STEAM教育、遠隔教育に関する広島大学との共同研究、市教育推進指定校による研究公開など)を実施
- ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた、ICT環境の活用や探求的な学習の充実

⑥ 行政手続き等のデジタル化、データ活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.1	指標: 市民ポータルサイトの登録者数	
	現在(2024年度): 57,471人	2030年: 85,000人
	指標: 市民ポータルサイト提供サービス数	
	現在(2024年度): 30サービス	2030年: 60サービス
	指標: 市民ポータルサイトによる情報配信数	
	現在(2024年度): 15,184件	2030年: 16,500件


- ・市民ポータルサイトの運用や行政手続きのオンライン化、オープンデータ化の推進
- ・タッチポイント(デジタル上での接点)の構築と市役所のデジタル窓口の機能整備

⑦ 公共交通ネットワークの強化・充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2	指標: JR 乗車人数 ※JR 西日本集計値	
	現在(2024年度): 22,777人/日	2030年: 23,000人/日

- ・MaaS等の推進による都市での活動総量の向上の実現
- ・持続可能な公共交通の実現に向けた自動運転・隊列走行BRTの導入検討(地方創生推進交付金申請予定事業)
- ・バスの交通結節点を整備し、幹線交通と周辺地域の支線交通との連携を促進
- ・利用者ニーズにマッチした移動手段の確保

⑧ SDGsパートナー制度の運営

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: SDGs未来都市東広島市推進パートナー数	
	現在(2024年度): 438団体	2030年: 600団体

- ・SDGsに関する市特設ウェブサイトによるパートナー同士のマッチング促進
- ・「SDGs活動補助金」や「SDGs推進アドバイザー」の活用によるパートナー同士による

SDGs 推進の支援

・「SDGs 未来都市東広島推進パートナー」の登録・参加の促進

(2) 情報発信

SDGsの理念や、東広島市におけるSDGsの活動を広く知ってもらうため、市公式ホームページなどの自主広報媒体や各種メディアを通じ、住居地や年齢階層等のターゲットや効果的な時期を踏まえた最適な方法により情報を発信する。

(域内向け)

「SDGs未来都市 東広島」には、大学発イノベーションの活用、国際化、未来技術の活用、スマートシティ(スーパーシティ)の形成など、本市が推進する取組みを、SDGsの理念や性質を用いて、市民目線・市民起点に近づけるという意味がある。

SDGsの目標を達成するためには、多くのステークホルダーをはじめ、市民一人一人がSDGsを我が事として捉えられる状況づくりに取り組んでいかなければならない。そのため、まずは市職員一人一人が担当する事務・事業とSDGsとの関係を認識し、市民等に伝えていけるよう、庁内での情報共有を進める必要がある。

その上で、域内向けの情報発信として、東広島市SDGs特設ウェブサイトを経営するとともに、広報紙やメールマガジンを活用した情報発信や関連イベントでの啓発活動、SDGsに関する出前講座等を実施していく。

また、令和2(2020)年9月から運用している「SDGs未来都市東広島推進パートナー」制度に基づき、SDGsの推進に賛同する企業及び団体等が連携し、情報発信及びマッチングを促進する。

(域外向け(国内))

東広島市SDGs特設ウェブサイト及び本市が属する広域行政の広報紙等を通じて、SDGsの理念を踏まえた取組みやイベントについて情報発信を行う。

また、本市は市民の平均年齢が中国地方の市で最も低い市であり、大学生など若い世代の情報発信・拡散力を活用した情報発信に取り組む。

(海外向け)

本市に中国地方の拠点を置く、独立行政法人国際協力機構(JICA)と連携し、研修等の活動や本市の取組みをJICA中国センターのホームページ、海外メディア等で広くPRし、市民だけでなく市域外(国内)や海外にも周知する。

また、広島大学は、ノーベル賞受賞者をはじめ世界から著名な研究者を招き、地域の学生・生徒等に科学や学問の楽しさについて触れる機会を提供している。

今後、様々な海外の研究者、留学生が本市に滞在し、大学関係者や市民との交流を深めることを予定している。将来的には、こうした国内外に影響力を持つ人の拡散力を活用して、SDGs未来都市としての情報発信を行う。

(3) 普及展開性

(他の地域への普及展開性)

SDGs未来都市は地方創生にも効果的である。地方創生のために大学が果たす役割は大きく、全国の大学を有する多くの地方都市で様々な取組みが模索されている。大学と地域が一体となり、経済・社会・環境の側面から国際的研究拠点の形成を目指すこの取組みは、他に例のないものであり、推進体制の形成や本市における先導的取組みの推進により、各分野の発展・成長を通して再現可能なシステムを構築することで、大学を有する地方都市の成長モデルとなることが可能である。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

① 第五次東広島市総合計画後期基本計画

令和7(2025)年3月に策定した第五次東広島市総合計画後期基本計画は、前期計画における成果と課題を踏まえつつ、本市のまちづくりの基本的な方向性及び今後実施すべき諸施策を総合的にまとめた最上位計画である。

本市が目指すまちの姿において、自らが先進事例となるような新たなプロジェクトを次々と生み出し、地域社会に浸透させることにより、SDGsの達成に向けて先導的な役割を果たすことを掲げている。

また、本計画における東広島市の将来都市像は「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」としている。自然と都市環境が共存し、魅力ある仕事にあふれ、心豊かな暮らしが営まれることによって、市民が誇りを持てるようなまちづくりを目指すことは、SDGsの理念と方向性が一致している。

② 未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市総合戦略

令和7(2025)年3月に策定した未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市総合戦略は、先述の第五次東広島市総合計画後期基本計画における施策が、人口減少の克服・地方創生という目的や新しい時代の流れへの対応など、総合戦略に求める内容を含んでいることから、同計画における取組みを抽出する形で策定した。

③ 東広島市環境基本計画

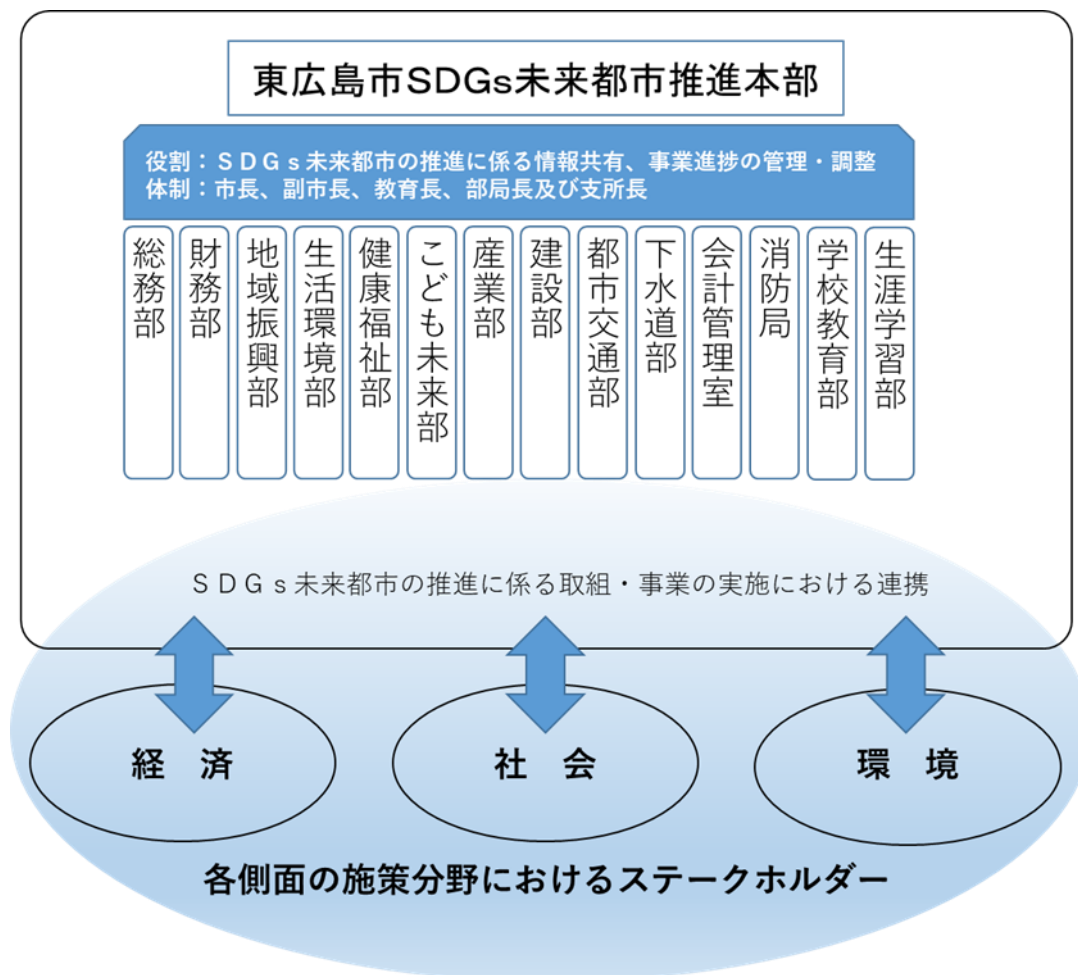
令和4(2022)年3月に策定した第2次東広島市環境基本計画は、SDGs及び本計画の理念を踏まえ、全体目標像として「市民一人ひとりがふるさとの環境をまもり・はぐくみ・つたえるまち」を掲げるとともに、その実現に向けた取組みを記載している。

④ その他の個別計画

今後策定や改訂を行う個別計画についても、適宜SDGsの理念やゴールについて反映していく。

(2) 行政体内部の執行体制

本市のSDGsの推進に係る本部機能として、市の行政運営の基本方針及び重要施策に関する事項を審議する経営戦略会議を基とする「東広島市SDGs未来都市推進本部」を設置し、取組みの全庁的な共有や部局間の連携に係る調整を行っている。



(3) ステークホルダーとの連携

① 域内外の主体

令和元(2019)年10月7日、本市と「国際的研究拠点東広島の形成に関する協定」を締結した広島大学をはじめ、近畿大学、広島国際大学、エリザベト音楽大学、市内に集積する試験研究機関と連携を図るとともに、「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」における次世代学園都市のまちづくりに資する活動を推進することにより、世界の課題の解決に貢献できるイノベーション創出拠点の形成を目指す。

また、既にSDGsの推進に取り組んでいる主体(東広島商工会議所、東広島青年会議所、市民団体等)や、東広島市金融協会等との連携を深め、活動の充実と協働を促進するとともに、企業や住民の関心向上、機運の醸成に資する取組みを行っている。

② 国内の自治体

SDGs未来都市である広島県をはじめ、本市の参画する広島広域都市圏(広島市の都心部からおおむね60kmの圏内にある広島・山口・島根3県の33市町)の構成自治体(※)、広島中央エコパーク整備の事業主体である広島中央環境衛生組合を共同で設立した竹原市及び大崎上島町等との連携を図り、SDGsの取組みを推進する。

具体的な取組みとして、JICA 中国センター及びひろしま国際センターが実施する研修の中心的役割を担い、広島県との国際協力推進施策での連携を図る。

また、広島広域都市圏においては、圏域内の企業等に対し、専門知識を有するアドバイザーを派遣し、省エネ診断、運用改善の助言のほか、実行及び定着に向けたフォローを行うなど、広島市を中心とした圏域自治体と協力して取組みを推進する。

さらに、広島中央環境衛生組合を共同で設立した竹原市及び大崎上島町と連携し、3R活動や高効率発電によるごみのエネルギー化を推進するとともに、最終処分量ゼロ処理システムの導入により、循環型社会の構築を促進する。

※広島広域都市圏構成市町(座長:広島市長)(2025.4月現在)

広島市、呉市、竹原市、三原市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、浜田市、出雲市、益田市、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、吉賀町

③ 海外の主体

アメリカ合衆国アリゾナ州のテンピ市は、地元のアリゾナ州立大学と連携し、海外から優秀な人材を呼び込み、その人材を中心に大学でイノベーションを創出し、民間企業を巻き込みながら好循環を生み出していくという取組みを実践している。

そのまちづくりは、SDGsの理念にも共通する長期的な視点に基づくものであり、本市が

広島大学と取り組む「国際的研究拠点東広島の形成」のシナリオのモデルともなっている。

さらに、広島大学も参加している、日米 11 大学と支援企業が連携する半導体の人材養成拠点の形成を目指す「UPWARDS」の取組みも踏まえながら、国際的研究拠点としてのまちづくりを進める。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

- 大学や試験研究機関等の知的資源との連携と国内外からの人材の集積
- 産学金官等の連携によるベンチャー等の創業支援や地域発イノベーションの創出
- エネルギー利用の効率化やスマートシティの推進をはじめとする環境負荷の少ない未来型都市の構築

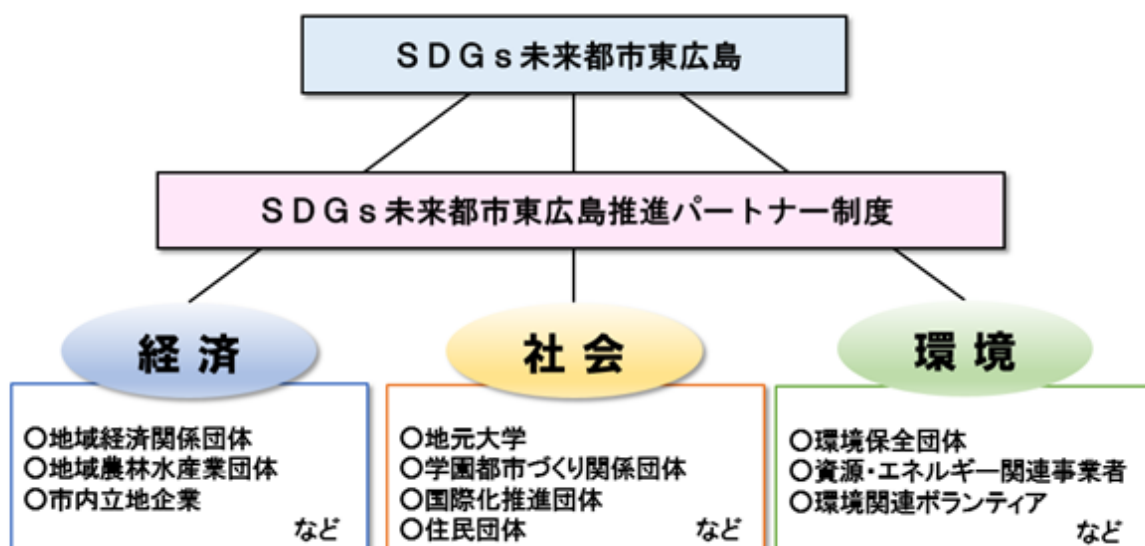
といった、本市の特色である知的資源を起点とした、経済・社会・環境の三側面での好循環の形成につながる仕組みづくりを進める。

(将来的な自走に向けた取組)

金融機関や他の団体との連携による大学発ベンチャー支援等のほか、「東広島イノベーションラボ ミライノ」での伴走型支援の展開、企業版ふるさと納税等の制度の有効活用など、地域における中小企業の経済活動の活性化や新たな「しごと」が生まれる取組みを促進していく。

また、令和2(2020)年9月より運用している「SDGs 未来都市東広島推進パートナー」により、SDGsに資する企業・団体間のネットワークを構築し、情報共有やマッチングを促進する。

「SDGs未来都市東広島推進パートナー制度」のイメージ



4 地方創生・地域活性化への貢献

「SDGs未来都市 東広島」として、これまでのまちづくりによって集積した学術研究機能や、豊かな自然、多様性といった地域資源が相互に作用しあうことによって、「新たな価値」が生まれ、その価値が人びとの仕事や暮らしなど、あらゆる地域や場面で幅広く効果的に発揮される「まち」を、あるべき姿として実現させるために必要な施策を講じていく。

その具体策として、「2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット」において示した、

- ・「産業イノベーションを創出するための基盤形成や人材育成の取組み」
- ・「多文化共生社会の実現に向けた外国人の生活支援・活躍支援」
- ・「大学の活用による地域の様々な社会的課題の解決」
- ・「学校教育の支援」
- ・「学生の地域活動等の推進」

等によって、民間企業や金融機関を巻き込み、大学発ベンチャーや創業・起業を含め、自立的に「しごと」が生まれる環境の形成を目指す。

さらに、その環境の中で活躍できる人材育成（「ひと」づくり）とともに、環境に配慮した利便性の高い「まち」づくりの構想の策定と実現に向けた取組みの展開といった施策の好循環により、地域創生・地域活性化への貢献及び課題解決を目指す。

また、SDGsの目標を軸として、本市では、地域の課題解決のため様々な先端技術が市民生活の中で実装された「次世代学園都市構想」（2022.3）を推進しており、この先進的な技術の実装とデータの活用による課題解決の取組みにより、市内にとどまらず、地域と世界とのつながりを生み出し、高度な知識・技術を有する研究者、技術者、学生・留学生等も含め、国内外からの人の集積と新たなコミュニティの形成を促進する。

さらには、本市に集まった人々が互いに価値を認め合い、最大限能力を発揮するため、多文化共生社会の形成を推進するとともに、国際交流拠点施設である広島大学フェニックス国際センター「MIRAI CREA（ミライクリエ）」や「東広島イノベーションラボ ミライノ⁺」等の拠点を最大限に活用し、大学や民間事業者と一体となって、イノベーション創出環境の充実を図る。

こうした先端技術の実装は、交通や子育て、教育、介護、健康づくり、産業等生活の隅々まであらゆるサービスの提供を行い、目指すゴールの実現に向けて、海外から人々を引き付けるだけにとどまらず、人々のつながりを作りだし市民の生活の質の向上に寄与していく。

こうした取組みを通じ、本市における新たなビジネスの創出、経済活動の活性化につなげるとともに、多様な人材の社会参画の機会を豊富なものとし、誰もが受け入れられ、住み続けられる多文化共生とまちの発展を同時に達成するサステイナブルなまちづくりを目指す。

東広島市 SDGs 未来都市計画

令和2年8月 第1期計画策定
令和5年3月 第2期計画策定
令和8年3月 第3期計画策定